事業番号　新27-040

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	公共事業の評価手法の高度化に関する調査検討	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度	担当課室	公共事業調査室	室長 鈴木　徹
会計区分	一般会計	政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30社会資本整備・管理等を効率的に推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国においては、今後、人口減少・高齢化の進展や社会資本ストックの長寿命化を初めとした戦略的維持管理・更新の進展が想定されるため、このような社会の変化を踏まえた公共事業評価の評価手法の点検、課題の整理及び新たな評価手法の検討を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					2
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					2
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（-年度）
公共事業の総合コスト改善率	成果実績	%	－	－	－	
	目標値	%	－	－	－	検討中
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
調査検討の報告数	活動実績	冊	－	－	－	－
	当初見込み	冊	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
調査費÷調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	―	0.1	-
職員旅費	―	0.2	
委員等旅費	―	0.1	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	―	1.8	
計	-	2.2	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

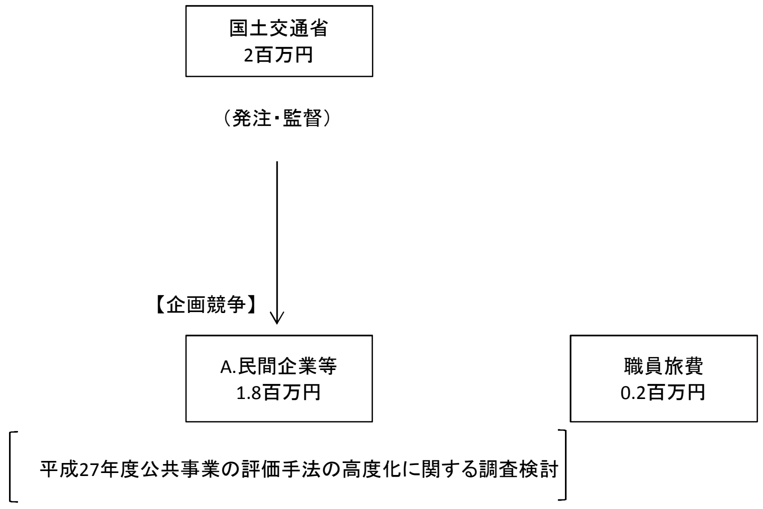
－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

事業番号　新27－041

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	国土管理情報通信基盤に係るセンサーネットワークの計画検討経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	平成27年度～終了(予定)なし	担当課室	技術調査課電気通信室	室長 末吉　滋	
会計区分	一般会計	政策・施策名	政策目標　9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 施策目標　30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する 業績指標　－		
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	国土強靭化基本計画（平成26年6月3日閣議決定）		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本施策は、橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討することで、社会インフラの維持管理強化を図ることを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	橋梁、トンネルや堤防等の社会インフラに関する老朽化や異常検知のためのセンサーを活用した様々なモニタリング手法として、膨大な数のセンサーから迅速・確実に情報収集を可能とするセンサーネットワークが注目されている。 本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					10
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					10
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（　年度）
社会インフラの維持管理強化に資する。（検討経費のため、定量的な成果目標を示すことができない。）	成果実績	－	－	－	－	
	目標値	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討する。（調査・検討業務のため、定量的な活動指標を示すことができない。）	活動実績	－	－	－	－	―
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコストを示すことができない。（検討経費であるため、定量的な成果目標や活動指標を示すことができない。）	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	／	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	－	0.1	
委員等旅費	－	0.3	
災害情報整備推進調査費	－	9.6	
計	－	10.0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等の ICT を積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることから、国が主体的に取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	‐	―
	受益者との負担関係は妥当であるか。	‐	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	‐	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	‐	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	‐	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	‐	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	‐	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	‐	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	‐	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	‐	―

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	本施策では、社会インフラの維持管理強化を図るため、社会インフラのセンサー情報をセンサーネットワークにより情報収集する手法等について検討するものであり、国土強靱化基本計画において、「センサー・画像情報等の ICT を積極的に活用した社会インフラの情報収集・分析システムを構築し、効率的な老朽化対策や維持管理を早期に実現する」と記載されていることからも、当該予算により検討を行うことは適当である。
改善の方向性	‐

外部有識者の所見

‐

行政事業レビュー推進チームの所見

‐	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

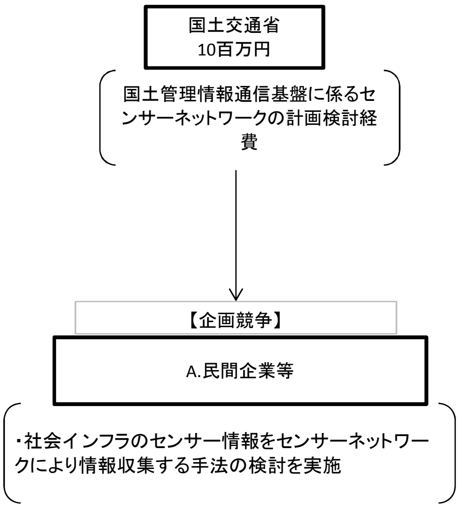
‐	‐

備考

‐

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	‐	平成24年	‐	平成25年	‐

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率

事業番号 新27－042

平成２６年行政事業レビューシート （国土交通省）

事業名	現場施工の省力化・効率化に資するインフラ構造に係る技術研究開発の推進	担当部局庁	大臣官房	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成27年度～平成30年度	担当課室	技術調査課	課長　田村秀夫
会計区分	一般会計	政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「骨太の方針2014「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレから好循環拡大へ～」(H26.6閣議決定)	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	老朽化が進む既存の社会インフラの維持管理にかかる労働力の負担の増加を踏まえると、社会インフラの適切な整備、維持管理・更新を行うためには、建設現場での人材確保に加えて、現場施工の省略化・効率化を行うことが喫緊の課題である。本施策は、建設現場での現場施工の省力化・効率化を目的とし、課題解決に向けて、プレキャスト構造部材の活用などを促進するための技術開発を推進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	現時点において存在する現場施工の省力化・効率化に資する技術の普及促進に関する課題を技術的に解決するため、現場施工の省力化・効率化に資する技術の動向調査やプレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等に係る必要な技術開発を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					35
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					35
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（　年度）
プレキャスト構造部材等の設計手法案や性能評価手法案等を提示する。 （本事業は、プレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等の提示が目的であるため、定量的な成果目標を示すことができない。）	成果実績	－	－	－	－	
	目標値	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
プレキャスト構造部材等の設計手法案や性能評価手法案等を提示する。 （本事業は、プレキャスト構造部材等の設計手法や性能評価手法等の提示が目的であるため、定量的な活動指標を示すことができない。）	活動実績	－	－	－	－	―
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコストを示すことができない。 （理由）本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができない。	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	／	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
謝金	－	0.2	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」35百万円
職員旅費	－	0.2	
委員等旅費	－	0.1	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	－	34.6	
	－		
	－		
計		35.0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・管理者である公的主体が実施する必要があり、現場施工の省力化・効率化は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組むべきである。 ・骨太の方針2014においても、建設生産システムの省力化・効率化等を推進することとしており、現場施工の省力化・効率化を図ることが必要とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。
改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	現場施工の省力化・効率化は社会資本の戦略的な維持管理を推進するために必要であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

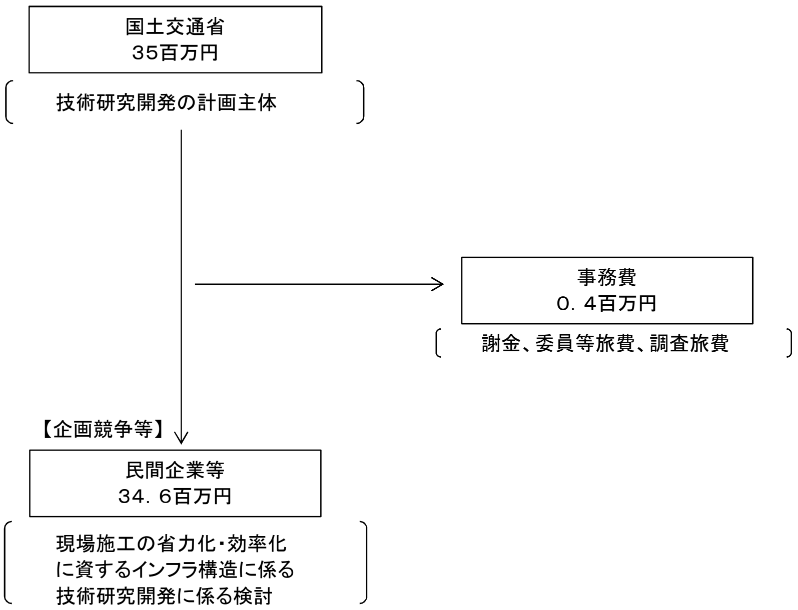
－	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率

事業番号　新27－043

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	インフラ維持管理に資する新技術の開発・現場への導入促進	担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始・終了(予定）年度	平成27年度	担当課室	技術調査課	課長　田村秀夫	
会計区分	一般会計	政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	「骨太の方針2014「経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレから好循環拡大へ～」(H26.6閣議決定)		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期などに集中整備され今後急速に老朽化することが懸念されることから、、戦略的な維持管理・更新を行うことが喫緊の課題となっている。本施策は、インフラ管理者のニーズに即した維持管理技術の開発、および適正なインフラ管理者へのアピールを通じ技術の導入を促進することで、インフラ維持管理の効率化を図ることを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	現場ニーズに即したインフラ維持管理に係る新技術の開発・現場への導入を促進するため、国及び地方公共団体等インフラ管理者の維持管理技術に係るニーズの収集・分析・評価を行うことにより、技術開発の方向性を明らかにし、技術開発者と情報共有するシステムを構築する。				
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					11
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					11
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（　年度）
インフラ維持管理に係る技術の開発・普及の促進。 （インフラ維持管理に係る技術の開発・普及を促進するシステムについて検討を行っているところであるため、現時点では定量的な成果目標を示すことができない）	成果実績	－	－	－	－	
	目標値	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
インフラ維持管理に係る技術の開発・普及を促進するシステムに係る検討及び構築。 （本事業はインフラ維持管理に係る技術の開発・普及を促進するシステムを構築するものであるため、定量的な活動指標を示すことができない。）	活動実績	－	－	－	－	―
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
単位当たりコストを示すことができない。 （本事業はインフラ維持管理に係る技術の開発・普及を促進するシステムを構築するものであるため、単位当たりコストを示すことができない。）	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
社会資本整備・管理効率化推進調査費	－	11	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」11百万円
計	－	11	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・インフラの老朽化対策は全国的な課題であるため、国が主体的に取り組む必要がある。 ・社会資本整備審議会・交通政策審議会答申（平成25年12月）においても、的確な維持管理・更新の実施は、我が国で最も重要な課題の一つであり、国自ら管理している施設ばかりでなく、地方公共団体等が管理する施設も含めて、国として必要な対応を講ずることが定められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果		
	点検結果	・「国費投入の必要性」については、妥当であると判断できる。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	社会資本の戦略的な維持管理の観点から優先度の高い事業であり、調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

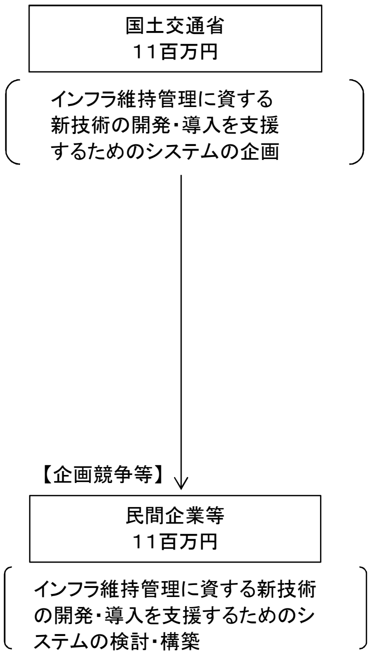
－	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率

事業番号 新27－044

平成２７年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	今後の社会資本整備に関する調査経費	担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成27年度～平成28年度	担当課室	参事官（社会資本整備）	参事官(社会資本整備) 中原 淳
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応するために、選択と集中により真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施することが必要である。このため、社会資本整備重点計画の指標等の評価手法の検討やフォローアップの検討を行うことにより、山積する課題の解決に向けて実効性のある計画の策定と推進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	我が国にとって最適な社会資本の規模や効果的な社会資本整備のあり方の基礎的分析を行うために、各国社会資本整備データや海外の社会資本整備に係る中長期的な計画の策定内容等を調査する。また、これまでの社会資本整備重点計画の課題の整理等を実施し、今後の社会資本整備のあるべき方向性や社会資本整備重点計画の指標やフォローアップ手法を検討する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					20
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					20
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（　年度）
実効性のある社会資本整備重点計画の策定と推進（今後の社会資本整備の方向性の検討を行うものであり、数値で定量的な成果指標を示すことができない。）	成果実績	－	－	－	－	
	目標値	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
今後の社会資本整備に関する調査（今後の社会資本整備の方向性の検討を行うために各国の社会資本整備を巡る動向等を調査・分析等するものであり、数値で定量的な活動指標を示すことができない。）	活動実績	－	－	－	－	－
	当初見込み	－	－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
－	単位当たりコスト	－	－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
職員旅費	ー	1.0	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	ー	19.0	
計	ー	20.0	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	社会資本整備を効率的に行う施策であり、公益性、国民のニーズ及び政策の優先度は高く、国において検討する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	－
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	－
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	－

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果		
	点検結果	厳しい財政制約の中、人口減少等の課題に対応し、真に必要な社会資本整備を効果的・効率的に実施する必要があることから、優先度は高く、国において施策を実施する必要がある。
	改善の方向性	－

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	少子高齢化や人口減少、財政制約等のなかで、社会資本整備について選択と集中や重点化が求められており、そうしたことにつながる調査とすべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
19百万円

（今後の社会資本整備に関する政策の検討）

職員旅費
1.0百万円

【企画競争】

A.民間企業等

（海外事例、フォローアップ手法等の社会資本整備重点計画に関する調査等）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額 （百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	－	－	－	－	－
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	－	－	－	－	－
2	－	－	－	－	－
3	－	－	－	－	－
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－

事業番号 新27-045

平成２６年行政事業レビューシート （国土交通省）

事業名	訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人を迎えるための交通システム等の受入キャパシティに関する調査研究	担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度	平成27年度～平成28年度（予定）	担当課室	－	研究調整官 小澤　康彦	
会計区分	一般会計	政策・施策名	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する		
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 「日本再興戦略」改訂2014		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本調査研究は、観光先進国等の事例を踏まえ、訪日外国人旅行者数2000万人、3000万人時代に向け、また、「オリンピック・パラリンピック東京大会」等を契機とした訪日外国人旅行者の急激な増加に対応した、交通システム及び宿泊施設等の受入として必要なキャパシティを定量的に捉えること等により、今後の対応方策の検討促進に幅広く活用することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	①観光先進国等の外国人旅行者受入に関する調査、②オリンピック開催国における外国人旅行者の受入に関する調査、③訪日2000万人、3000万人時代のシミュレーション、④訪日外国人旅行者の受入キャパシティの検証、を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					15
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					15
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（28年度）
調査検討の報告数	成果実績		－	－	－	
	目標値		－	－	－	1
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
調査検討の報告数	活動実績		－	－	－	－
	当初見込み		－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト		－	－	－	－
	計算式	／	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	－	0.3	
職員旅費	－	1.2	
委員等旅費	－	0.4	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	－	13.3	
計	－	15.2	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。
改善の方向性	

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通政策研究所 研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。 ↓ 【企画競争】 A. 民間企業 現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。 諸謝金 職員旅費 委員等旅費

事業番号　新27-046

平成２６年行政事業レビューシート　（国土交通省）

事業名	地域における交通システムの効率的な維持・運用に関する調査研究	担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成27年度～平成28年度（予定）	担当課室	－	研究調整官 小澤　康彦
会計区分	一般会計	政策・施策名	9　市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30　社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	交通政策基本法（平成25年法律第92号）第3条	関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014 交通政策基本計画　中間とりまとめ（案）	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	本調査研究は、公共交通や民間旅客・貨物運送事業者における貨客混載運送等のサービスの実態等について、過疎化や高齢化が進む諸外国及び国内の事例や効果分析を行うとともに、持続的な地域交通ネットワークの構築のための多様な資金調達に関する情報等を収集・整理することにより、今後の地域における交通システムの効率的な維持・運用に向けた方策を幅広く検討することを目的とする。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①諸外国の事例や効果分析等に関する調査、②国内の事例や効果分析等に関する調査、③地域における交通システムの効率的な維持・運用の検討、を実施する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					15
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					15
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値（28年度）
調査検討の報告数	成果実績		－	－	－	
	目標値		－	－	－	1
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
調査検討の報告数	活動実績		－	－	－	－
	当初見込み		－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト		－	－	－	－
	計算式	／	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	－	0.3	
職員旅費	－	0.6	
委員等旅費	－	1.1	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	－	13.2	
計	－	15.2	

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果		
	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。
	改善の方向性	

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通政策研究所 （研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。） ↓ 【企画競争】 A. 民間企業 （現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。） 諸謝金 職員旅費 委員等旅費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 新27-047

平成２６年行政事業レビューシート （国土交通省）

事業名	将来の国土交通シーズのポートフォリオ戦略に関する調査研究	担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成27年度～平成28年度(予定)	担当課室	－	研究調整官 廣松 新
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	－	関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(H26.6.24) 「建設分野における外国人材の活用に係わる緊急措置」(H26.4.4)	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期先の本格的な人口減少時代や超高齢化社会において、社会経済基盤を安定的に維持、発展させるためには、国土交通分野の様々なシーズを先駆的、網羅的に収集し、それらを戦略的に組み合わせながらシナリオに沿った最適解を導くためのプログラムの構築が必要である。 本調査研究は、2050年を目途とした建設分野の複数のシナリオに応じて、必要な人的能力や要素技術に関するニーズとそのボリュームを定量的に把握し、それらに的確に対応していくシーズの組合せ方策として、ポートフォリオ戦略について検討することを目的とする。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)将来の建設分野のニーズとそのボリューム把握に関する調査 (2)海外における中長期的な建設分野のニーズに対応した事例の調査 (3)中長期的な建設分野のシーズに対するポートフォリオ戦略の検討			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額(単位:百万円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
予算の状況	当初予算					6
	補正予算					
	前年度から繰越し					
	翌年度へ繰越し					
	予備費等					
	計					6
執行額						
執行率(%)						

成果目標及び成果実績(アウトカム)

成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(28年度)
調査検討の報告数	成果実績		－	－	－	
	目標値		－	－	－	1
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績(アウトプット)

活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
調査検討の報告数	活動実績		－	－	－	－
	当初見込み		－	－	－	－

単位当たりコスト

算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト		－	－	－	－
	計算式	/	－	－	－	－

平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)

費 目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由
諸謝金	－	0.1	
職員旅費	－	0.2	
委員等旅費	－	0.1	
社会資本整備・管理効率化推進調査費	－	5.2	
計	－	5.6	

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	－	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	－	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検・改善結果	
点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切な執行に努めていく。
改善の方向性	

外部有識者の所見

－

行政事業レビュー推進チームの所見

－	調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。

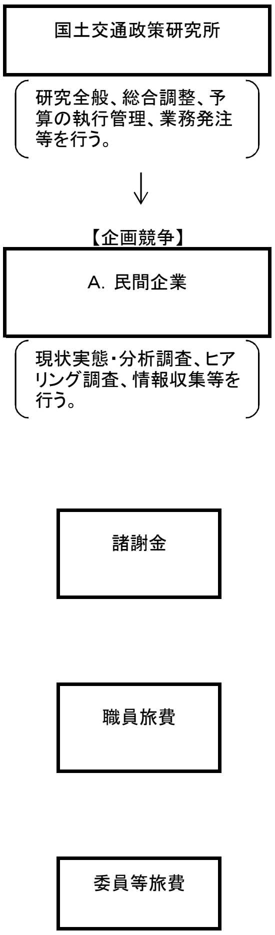
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

－	－

備考

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年	－	平成24年	－	平成25年	－

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。